# 放射線業務従事者調査でみられた被ばく線量と生活習慣等との相関（中間集計）

工藤伸一[1]
1　（公財）放射線影響協会放射線疫学調査センター

【背景、目的】放射線影響協会（以下、放影協）では国の委託により放射線業務従事者を対象とした疫学調査を実施している。過去に一部の対象者に対して行った生活習慣等のアンケート調査からは、放射線被ばく線量の増加と共に現在喫煙者や教育年数が 13 年未満の者の割合が増加する傾向が見られ、また、これらの変数で調整した場合には放射線リスクを減少させる結果が得られた。放影協では 2015 年度より新たなアンケート調査を開始しており、2017 年度末まで継続することとしている。本発表ではこのアンケートにおける中間集計を報告する。
【方法】放射線影響協会放射線従事者中央登録センター（以下、中央登録センター）に登録された日本人の放射線業務従事者を対象に、自記式の生活習慣等に関するアンケート調査を 2015 年から実施している。調査項目は喫煙、飲酒、食事等の生活習慣、職種、健康診断受診歴等とした。
【結果】集計対象者は、調査対象者となることに同意し 2017 年 2 月 10 日までにアンケート票を返送した 37,238 人である。回答時平均年齢は 57.3 歳（±14.3）、平均累積被ばく線量は 23.5mSv であった。過去の調査と同様、累積被ばく線量の増加と共に現在喫煙者割合、教育年数が 13 年未満の者の割合が有意に増加する傾向が見られた。新たな調査項目では、習慣的に運動をしない者の割合が累積被ばく線量の増加と共に有意に増加する傾向が見られた。また、野菜をほとんど摂取しない者の割合も累積被ばく線量の増加と共に有意に増加する傾向が見られた。
【結論】過去の調査と同様、放射線被ばく線量の増加と共に現在喫煙者や教育年数が 13 年未満の者の割合が増加する傾向が見られ、放射線リスクを検討する際の交絡因子となっている可能性が示唆された。放射線リスクの検討にあたっては、これらの変数で調整する必要が示唆された。